

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月12日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 株式会社C A I C A

【英訳名】 C A I C A I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 伸

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目11番9号
注) 2021年1月28日開催の第32期定時株主総会の決議により、本店
「東京都目黒区大橋一丁目5番1号」が上記に移転しております。

【電話番号】 03-5657-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山口 健治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目11番9号

【電話番号】 03-5657-3014 (直通)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 中村 一男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	1,667,420	1,270,732	6,003,323
経常損失() (千円)	281,530	179,070	903,881
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	279,460	176,881	557,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,283	158,729	604,095
純資産額 (千円)	5,731,619	9,080,955	9,239,217
総資産額 (千円)	9,854,032	10,893,245	11,297,215
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.77	0.28	1.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.1	83.3	81.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをITサービス事業と金融サービス事業に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 事業セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

ITサービス事業

当第1四半期連結会計期間において株式会社C A I C A デジタルパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

金融サービス事業

当第1四半期連結会計期間においてEWC匿名組合、EWA匿名組合に出資を行い、同社を連結子会社化しております。

2021年1月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間より、金融業向けを主としたシステム開発、暗号資産に関するシステム開発等を行うITサービス事業と金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業、暗号資産に関する金融商品開発等を行う金融サービス事業にセグメントを変更しております。

当第1四半期連結累計期間（2020年11月1日～2021年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、再び経済活動の停滞が生じました。先行きに関しましても、未だ感染収束の見通しは立っておらず、依然として不透明な状況が見込まれます。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、デジタル化の進展は更に加速し、国内外を問わず企業の業務形態が大きく変わることになると認識しております。

このような状況の下、当社グループは、IT金融企業として更なる深化を遂げるべく、ITサービス事業においては、一次請け比率の向上、自社ソリューション型商品比率の向上に努めました。金融サービス事業においては、暗号資産を原資産とした商品の開発・販売による売上拡大に努めました。

また、2020年11月、新たな事業領域であるSI事業者に向けた業務効率化支援サービスプラットフォームを運営する専門会社として株式会社C A I C A デジタルパートナーズを設立いたしました。さらに2020年12月、当社の100%子会社であるeワラント証券株式会社（以下、「eワラント証券」といいます。）とともに、国内外の暗号資産、主に有望なDeFi¹案件への投資を迅速に実行していくために、暗号資産及び暗号資産デリバティブへの投資を行うEWC匿名組合の運営する「暗号資産ファンド」へ出資いたしました。また、アートへの投資を行うとともに、出口戦略として一般的な相対での売却の他にNFT²の仕組みを活用した売却も視野に入れた、EWA匿名組合の運営する「アートファンド」へ出資いたしました。なお、NFTのシステムは、当社子会社の株式会社C A I C A テクノロジーズ（以下、「C A I C A テクノロジーズ」といいます。）が開発するブロックチェーンプラットフォームを利用する予定です。

なお、Zaif HD連結子会社化に伴う業績の取り込みは2021年10月期第3四半期からとなりますが、Zaifグループの主要事業会社であり、暗号資産交換所運営の株式会社Zaifは、暗号資産市場の活況を受け2021年1月単月の利益が130百万円でありました。2月以降の売上も堅調に推移しており、下期の業績向上に寄与するのを見込んでおります。

1 Decentralized Financeの略称で、金融分野におけるDAppsです。非中央集権の暗号資産交換所や、デリバティブ、レンディング等のサービスがあり、最も注目される分野の一つです。

2 NFTとは「Non-Fungible Token」の略称で、代替不可能で固有の価値を持つデジタルトークンのことです。NFTではすべてのトークンは唯一無二で、また分割することができません。価値の高いアートにNFTを利用することで、新たな価値共有の形態を実現し、また、その価値交換市場を提供することが可能となります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,270百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。C A I C Aテクノロジーにおけるシステム開発は、新型コロナウイルスの影響により顧客のIT投資が抑制傾向となったことから新規案件の受注が減少したものの、既存の継続案件は堅調に推移いたしました。また、eワラント証券の売上高（トレーディング損益）は、前第2四半期に蒙った株式市場の大きな変動等による損失から、それまでの主力商品である個別株を対象原資産とするeワラントの販売を前年同四半期に比べ抑制している影響と、それを補う新商品の提供開始時期が遅れが生じました。さらに、前第1四半期連結累計期間は株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）の業績が3ヵ月分計上されておりますが、同社の全株式を売却し、連結から除外したこと等により前年同四半期比では売上高が減少しております。

また、本社オフィスの移転及び規模縮小等、グループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、クシム売却の影響に加え、eワラント証券におけるトレーディング収益低迷の影響等により、営業損失は129百万円（前年同四半期は営業損失179百万円）となりました。また営業損失の計上に加え持分法による投資損失を76百万円（Zaif HD 13百万円 2020年10月～12月、ネクス 62百万円 2020年9月～11月）計上したこと等から、経常損失179百万円（前年同四半期は経常損失281百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失176百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失279百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。セグメントの変更に伴い、以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

1) ITサービス事業

C A I C Aテクノロジーにおいては、新型コロナウイルスの影響により新規案件の引合いは低調なものの既存のシステム開発は概ね堅調に推移いたしました。銀行、保険、証券等の金融機関向けのシステム開発分野は、引合い案件に丁寧に対応することで前年同四半期比を上回るペースで進捗しております。非金融向けシステム開発分野は、コロナ禍においても、顧客の事業拡大意欲が引き続き強く、IT投資も継続されております。新規案件の引合いはやや減少したものの、前期に新規受注した継続案件が受注増となり拡大傾向を維持しております。暗号資産関連のシステム開発分野は、暗号資産向けパッケージ「crypto base C」の引合いを獲得できていたものの、受注には至りませんでした。一方、暗号資産交換所「Zaif Exchange」向けの案件は引合いが活発であり、受注が好調であります。しかしながら請負案件が多いことから、概ね第2四半期以降の売上計上となる見込みであります。

また、リモートワークの広がりを受け、「セキュリティコンサルティング・サービス」の引き合いが前期に引き続き増加しております。「セキュリティコンサルティング・サービス」は、世界大手のシステムインテグレーターのコアパートナーとして積み上げたインフラ関連全般（設計・導入・運用・保守等）の基盤インフラ業務の実績に加え、暗号資産交換所におけるサイバーセキュリティの知見が評価されています。当該サービスをコアソリューションと位置付け、今後も引き続きマーケティングを強化することで売上の拡大を図ってまいります。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、1,205百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）となりました。

2) 金融サービス事業

eワラント証券は、2021年1月より新商品「ミニスプレッド型・ミニレンジ型eワラント（愛称「ネオW」）」の取扱を開始し、株式会社S B Iネオモバイル証券向けに提供を開始いたしました。「ネオW」は、相場を予測し少額から投資を行うことが可能なカバードワラントです。また、2019年9月より開始したeワラント証券自身による直接販売「eワラント・ダイレクト」についても、口座数は着実に増加しております。

新商品「ネオW」により、新たな投資機会を提供したこと等を受け、前第3四半期以降低下していたeワラントの取引が増加に転じております。また、2021年2月15日より取扱開始した新商品「ビットコインレバレッジトラッカー」により、さらなる収益の拡大を目指します。「ビットコインレバレッジトラッカー」は、ビットコイン相場を対象とするeワラントで、暗号資産を対象とした個人投資家向け証券化商品としては日本初（eワラント証券調べ）の商品となります。対象原資産はシカゴマーカンタイル取引所に上場しているビットコイン先物であるため、暗号資産の現物取引と比べ、ハッキングや盗難リスクなくビットコイン相場に投資をすることができ、少額からの投資が可能であり、レバレッジ投資でありながら追証はなく、最大損失は投資元本に限定という特徴があり、高評価を得ております。

一方、当第1四半期連結会計期間においては、前第2四半期に蒙った株式市場の大きな変動等による損失から、それまでの主力商品である個別株を対象原資産とするeワラントの販売を前年同四半期に比べ抑制いたしました。また、それを補う新商品の提供開始時期に遅れが生じました。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は66百万円（前年同四半期比30.0%減）、営業損失は81百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,893百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。これは主に現金及び預金が535百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,812百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。これは主に有利子負債残高¹が110百万円、未払消費税等が97百万円、賞与引当金が75百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,080百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。これは当第1四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が83.3%（前連結会計年度末は81.8%）となりました。

1 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、社債の合計額

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、株式会社Zaif、株式会社Zaif Capitalの親会社である株式会社Zaif Holdingsが第三者割当により発行する普通株式（デット・エクイティ・スワップを含む）の引受けおよび株式会社Zaif Holdingsの株主より普通株式を取得する事により、同社及び同社の子会社を連結子会社化することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	830,556,000
計	830,556,000

(注) 2021年1月28日開催の第32期定時株主総会決議により、2021年5月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、580,556,000株減少し、250,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	635,070,646	635,070,646	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	635,070,646	635,070,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日		635,070,646		3,193,697		3,472,113

(注) 当社は、2020年6月18日付「有価証券届出書」において公表いたしましたライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)により調達した資金の使途(以下「資金使途」という)について、2021年2月25日開催の取締役会にてその一部を変更することを決議いたしました。

(1)変更理由

暗号資産市場が活発化し、より迅速な経営判断が必要とされる環境下において、IT金融企業としての更なる深化に向けて事業を加速させている当社グループでは、新しい金融資産である暗号資産や普及拡大が間近に迫ったブロックチェーン、コロナ禍によりさらに加速するデジタル化に注力し、金融と社会が大きく変貌するパラダイムシフトに合致した企業を実現するために、暗号資産交換所Zaif Exchangeを擁するZaifグループの持株会社であり、当社の持分法適用関連会社である株式会社Zaif Holdings（以下、「Zaif HD」という）を連結子会社化することとし、同社が第三者割当により発行する普通株式（デット・エクイティ・スワップを含む）の引受けおよび同社の株主より普通株式を取得することについて2021年2月25日開催の取締役会において決議いたしました。

これに伴い、Zaif HDが第三者割当により発行する普通株式の引受けおよびZaif HDの株主より普通株式を取得する資金として2020年12月18日付「ファンドへの出資（子会社の異動）及びライツ・オフリング（ノンコミットメント型 / 上場型新株予約権の無償割当て）により調達した資金の用途変更に関するお知らせ」にて開示しました、ライツ・オフリングによる調達資金のうち、資金使途 M & A 資金より1,462百万円、 運転資金より373百万円を充当いたします。

(2)変更の内容

変更箇所は下線を付しております。

（変更前）

具体的な使途	金額	支出予定時期
e ワラント証券の増資引受けにかかる資金	500百万円	2020年10月
運転資金（教育、採用、人件費）	200百万円	2020年8月～ 2022年1月
株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済	41百万円	2020年12月～ 2021年6月
株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済	102百万円	2020年9月～ 2021年3月
株式会社千葉銀行をエージェントとする協調融資（シンジケートローン）からの当社子会社借入金の弁済	188百万円	2020年11月～ 2021年5月
株式会社三井住友銀行からの当社子会社の借入金の弁済	61百万円	2020年11月～ 2021年5月
M & A 資金	<u>1,682百万円</u>	<u>2021年2月～</u> <u>2021年10月</u>
運転資金	<u>852百万円</u>	未定
株式会社フィスコデジタルアセットグループの発行する無担保普通社債の引受	400百万円	2020年9月
暗号資産ファンドへの出資	100百万円	2020年12月
アートファンドへの出資	200百万円	2020年12月
合計	4,326百万円	

(変更後)

具体的な用途	金額	支出予定時期
eワラント証券の増資引受けにかかる資金	500百万円	2020年10月
運転資金(教育、採用、人件費)	200百万円	2020年8月～ 2022年1月
株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済	41百万円	2020年12月～ 2021年6月
株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済	102百万円	2020年9月～ 2021年3月
株式会社千葉銀行をエージェントとする協調融資(シンジケートローン)からの当社子会社借入金の弁済	188百万円	2020年11月～ 2021年5月
株式会社三井住友銀行からの当社子会社の借入金の弁済	61百万円	2020年11月～ 2021年5月
M & A 資金	220百万円	2021年3月 (予定)
運転資金	479百万円	2020年12月～ 2021年3月
株式会社フィスコデジタルアセットグループの発行する無担保普通社債の引受	400百万円	2020年9月
暗号資産ファンドへの出資	100百万円	2020年12月
アートファンドへの出資	200百万円	2020年12月
Zaif HD株式の取得	1,535百万円	2021年3月 (予定)
Zaif HD増資引受	300百万円	2021年3月 (予定)
合計	4,326百万円	

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 634,858,100	6,348,581	
単元未満株式	普通株式 19,546		
発行済株式総数	635,070,646		
総株主の議決権		6,348,581	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年10月31日)に基づく株式名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C A I C A	東京都目黒区大橋一丁目 5番1号	193,000		193,000	0.03
計		193,000		193,000	0.03

(注) 所有者の住所は、2021年1月28日から東京都港区南青山五丁目11番9号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960,433	4,425,276
受取手形及び売掛金	685,546	714,250
商品	3,242	1,793
仕掛品	77,402	140,998
有価証券	-	50,000
未収入金	155,219	45,413
預け金	113,917	154,991
その他	143,790	126,742
流動資産合計	6,139,553	5,659,467
固定資産		
有形固定資産	69,961	68,321
無形固定資産		
ソフトウェア	126,365	115,265
のれん	24,553	23,189
その他	21,174	19,930
無形固定資産合計	172,094	158,385
投資その他の資産		
投資有価証券	4,845,179	4,791,459
出資金	9,493	54,488
長期貸付金	204,529	201,504
その他	83,480	183,695
貸倒引当金	227,076	224,076
投資その他の資産合計	4,915,606	5,007,070
固定資産合計	5,157,661	5,233,777
資産合計	11,297,215	10,893,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,967	197,237
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	136,935	203,516
未払法人税等	39,827	7,843
未払消費税等	162,724	64,758
賞与引当金	154,029	78,305
その他	118,574	119,136
流動負債合計	1,128,059	990,798
固定負債		
社債	350,000	330,000
長期借入金	540,000	450,000
繰延税金負債	480	4,704
その他	39,449	36,778
固定負債合計	929,930	821,483
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	2,057,997	1,812,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,193,697	3,193,697
資本剰余金	9,856,787	9,856,787
利益剰余金	3,805,449	3,982,330
自己株式	88,946	88,946
株主資本合計	9,156,089	8,979,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,309	717
繰延ヘッジ損益	1,774	216
為替換算調整勘定	100,191	100,194
その他の包括利益累計額合計	81,107	99,259
新株予約権	2,020	2,487
純資産合計	9,239,217	9,080,955
負債純資産合計	11,297,215	10,893,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	1,667,420	1,270,732
売上原価	1,390,358	1,087,588
売上総利益	277,061	183,144
販売費及び一般管理費	456,841	312,883
営業損失()	179,779	129,738
営業外収益		
受取利息	2,307	7,814
受取配当金	15	-
投資有価証券売却益	2,445	-
助成金収入	-	20,655
その他	10,106	3,483
営業外収益合計	14,874	31,952
営業外費用		
支払利息	5,728	2,193
支払手数料	1,452	1,125
新株発行費	-	1,750
持分法による投資損失	105,456	76,144
その他	3,987	72
営業外費用合計	116,625	81,284
経常損失()	281,530	179,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
特別利益合計	3,000	3,000
特別損失		
固定資産売却損	2,415	-
特別損失合計	2,415	-
税金等調整前四半期純損失()	280,945	176,070
法人税、住民税及び事業税	2,587	810
法人税等調整額	4,075	-
法人税等合計	6,662	810
四半期純損失()	287,608	176,881
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,147	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	279,460	176,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
四半期純損失()	287,608	176,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,902	16,592
為替換算調整勘定	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1,226	1,557
その他の包括利益合計	21,674	18,152
四半期包括利益	309,283	158,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,443	158,729
非支配株主に係る四半期包括利益	9,839	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社C A I C A デジタルパートナーズを連結の範囲に含めております。

また、合同会社EWAを営業者とする匿名組合及び合同会社EWCを営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りにあたっては、同感染症による当社グループ収益への影響は、一定の影響を及ぼすものの、通期業績への影響は限定的であると仮定しております。

当社は、当該仮定は当第1四半期連結会計期間末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等の、重要な会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	13,126千円	14,018千円
のれんの償却額	44,462千円	1,364千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	HRテクノ ロジー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,167,426	94,775	405,219	1,667,420	-	1,667,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,044	-	14,723	33,767	33,767	-
計	1,186,471	94,775	419,942	1,701,188	33,767	1,667,420
セグメント損失()	85,264	51,076	40,258	176,600	3,179	179,779

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,204,429	66,303	1,270,732	-	1,270,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	-	796	796	-
計	1,205,225	66,303	1,271,528	796	1,270,732
セグメント利益又は 損失()	66,730	81,553	14,823	114,915	129,738

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去の60千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 114,975千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。なお、前第2四半期連結累計期間より、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. HRテクノロジー事業は、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社クシムの保有株式すべてを譲渡し、同社を連結の範囲から除外し、HRテクノロジー事業から撤退しております。

2. 事業セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直しており、それに伴い報告セグメントの見直しを行っております。従来「情報サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ITサービス事業」、「金融商品取引事業」としていた報告セグメントの名称を「金融サービス事業」に変更するとともに、「暗号資産関連事業」を「ITサービス事業」と「金融サービス事業」へ集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円77銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	279,460	176,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	279,460	176,881
普通株式の期中平均株式数(株)	360,665,501	634,877,636

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ネクス(以下、「ネクス」といいます。)の株式全数を売却することを決議しました。これにより、ネクスは当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

(1) 株式売却を行う理由

ネクスは、各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売ならびにそれらにかかわるシステムソリューションの提供及び保守サービスを提供しております。2017年8月に、当社はフィンテック関連のシステムインテグレーターとしてネクスの事業領域であるIoT分野を取り込むことが当社のインテグレーションにおける重要なファクターとなると考え、当時当社のその他の関係会社であった株式会社ネクスグループ(以下、「ネクスグループ」といいます。)からネクスの発行済株式の49.0%を取得し、当社の持分法適用関連会社といたしました。

これまでネクスと当社子会社の株式会社C A I C Aテクノロジーズは、USB型データ通信端末「セキュアアクセスパッケージ」を共同で開発する等、一定のシナジー効果を発揮してまいりました。

この度、当社からネクスグループに対し、株式会社Zaif Holdings株式の取得の打診をする中でネクスグループからデバイス事業であるネクス株式を取得し完全子会社化したいという申し出があり、当社としましても、当社が目指すIT金融ビジネスに資金面での経営資源を集中させることが重要であると判断し、ネクス株式を51.0%保有するネクスグループに売却することを決定いたしました。

なお、ネクス株式譲渡後も当社は引き続きIoT分野におけるソリューションの共同開発等、ネクスとの業務提携関係を継続いたします。

(2) 株式売却の対象となる関連会社

商号：株式会社ネクス

代表者：代表取締役社長 大内 英史

所在地：岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1

事業内容：各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売

上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービス

(3) 本株式売却の相手先の概要

商号：株式会社ネクスグループ
 代表者：代表取締役社長 石原 直樹
 所在地：岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1
 事業内容：グループ企業の経営戦略策定及び経営管理
 介護、リハビリロボット等の企画、開発、販売
 農業ICTの企画、開発、販売
 上記に附帯または関連する事業

(4) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	12,740株 (議決権の数：12,740個) (議決権所有割合：49.0%)
売却株式数	12,740株
売却後の持分比率	株 (議決権の数： 個) (議決権所有割合： %)
売却価額	589百万円
売却益	359百万円(見込) 連結財務諸表上の売却損益は算定中であります。

(5) 日程

取締役会決議日	2021年2月25日
株式売却日(予定)	2021年3月15日

(株式取得による企業結合)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、株式会社Zaif(以下、「Zaif」といいます。)、株式会社Zaif Capitalの親会社である株式会社Zaif Holdings(以下、「Zaif HD」といいます。)が第三者割当により発行する普通株式(デット・エクイティ・スワップ、(以下、「DES」といいます。))を含む)の引受けおよびZaif HDの株主より普通株式を取得する事により、同社及び同社の子会社を連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Zaif Holdings
 株式会社Zaif
 株式会社Zaif Capital

事業の内容：暗号資産の取引所運営、仲介、ファイナンス、暗号資産を利用した金融派生商品の開発、暗号資産の取引所運営に関するシステムの開発・販売およびコンサルティング、その他の暗号資産の一般サービス等

企業結合を行った主な理由

当社グループは2016年にフィンテック戦略を掲げ、ブロックチェーンや暗号資産に注力してまいりました。2016年4月にZaif(当時の商号は株式会社フィスコ・コイン、その後株式移転によりZaif HDの株式を取得)へ資本参加し、2018年9月には、テックビューロ株式会社が当時運営していた暗号資産交換所「Zaif」における暗号資産の不正流出事件を受け、当該システムの改善に関し、当社グループが全面的に技術支援を行いました。その後、2018年10月にZaif(当時の商号は株式会社フィスコ仮想通貨取引所)によるZaif事業の事業譲渡の原資として、株式会社フィスコおよび株式会社ネクスグループと同時にZaif HD(当時の商号は株式会社フィスコデジタルアセットグループ)が発行する無担保転換社債型新株予約権付社債を引受け、Zaif HDとの資本・業務提携を締結しました。2018年12月には当該無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を行いZaif HDを当社の持分法適用関連会社とし、人的交流および資金協力を含め関係性を強化してまいりました。

しかしながら、現在のように暗号資産市場が活発化し、より迅速な経営判断が必要とされる環境下においては、Zaif HDが持分法適用関連会社の状態では限界があることから、存分にシナジーを発揮する域には到達できていない状況でありました。

Zaif HDは現在、元親会社であり筆頭株主である株式会社フィスコが経営を主導しております。一方で当社グループも資金面、システム面での支援を担ってまいりました。このような状況の中、Zaif HDへの影響力が大きくなった当社がZaif HD株式のシェアを上げ、当社が親会社となり、経営もフィスコ主導ではなく、当社が主導的に行う事で、当社が持つシステム構築能力やeワラント証券という金融機能を最大限投入出来る等、Zaif HDのポテンシャルを最大限生かすことが出来ると考え、当社グループの迅速な経営判断をする上でも望ましいとの結論に至りました。

当社グループは現在、IT金融企業としての更なる深化に向けて事業を加速させております。金融商品を企画・開発・組成・販売するeワラントグループ、暗号資産交換所Zaif Exchangeを擁するZaifグループ、そして50年以上の実績を誇るシステム開発企業である株式会社C A I C Aテクノロジーズの3本柱の体制を構築しました。新しい金融資産である暗号資産や普及拡大が間近に迫ったブロックチェーン、コロナ禍によりさらに加速するデジタル化に注力し、金融と社会が大きく変貌するパラダイムシフトに合致した企業を実現するためには、Zaif HDの連結子会社化は必要不可欠であると考えております。また、Zaif HDを連結子会社化することにより経営の迅速化を実現し、同時に実施する第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップを含む）により同社の財務基盤を強化することで、暗号資産関連ビジネスの更なる売上拡大を図ってまいります。

企業結合日

2021年3月15日（株式取得日）
2021年4月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	23.2%
企業結合日に追加取得する議決権比率	17.5%
取得後の議決権比率	40.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

実質支配力基準に基づいて、同社及び同社の子会社は当社の連結子会社となる予定です。

(2) 追加取得した被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社Zaif Holdingsの普通株式	3,707百万円
内訳 Zaif HDの株主からの取得	1,857百万円
Zaif HDへのDESによる増資	1,550百万円
Zaif HDへの現金増資分	300百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 28百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因 現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月12日

株式会社CAICA
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 谷 田 修 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 河 内 明
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAICAの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CAICA及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年2月25日開催の取締役会において、会社が保有する株式会社ネクスの株式全数を譲渡し、株式会社ネクスを持分法適用関連会社から除外することを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年2月25日開催の取締役会において、株式会社 Zaif Holdings の第三者割当増資を引き受け、また、同社の株式を取得することにより、同社及び同社の子会社を連結子会社とすることを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。